

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 A Tビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 加藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	782,775	672,701	810,937	1,649,162	1,679,118
経常損益(千円)	26,275	78,935	26,795	80,173	150,964
中間(当期)純損益(千円)	42,226	465,101	1,334	5,671	234,300
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	471,490	520,840	520,840	520,840	520,840
発行済株式総数(株)	3,999,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600
純資産額(千円)	1,617,412	1,287,801	1,531,498	1,773,388	1,533,007
総資産額(千円)	2,810,739	2,535,543	2,802,946	2,915,539	2,817,382
1株当たり純資産額(円)	404.39	274.02	325.88	377.35	326.20
1株当たり中間(当期)純損益(円)	10.56	98.97	0.28	1.30	49.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	4.00	4.00
自己資本比率(%)	57.6	50.8	54.6	60.8	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	87,268	30,825	228,366	132,435	55,350
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	26,699	39,695	101,306	91,957	1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	94,205	162,569	30,352	73,706	208,962
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	315,313	407,771	675,392	315,722	578,684
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	96 [21]	92 [20]	88 [19]	93 [20]	90 [22]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	88(19)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員数は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間期のわが国経済は、人類の叡智と自然をテーマとした国際博覧会が開催され、将来の実用化が見込まれる最先端の科学技術とあわせ、人類共通の財産である自然と、そこに関するべきあり方が提案され、来場者はもとより、世界の人々に未来への大きな希望と感動を与え、成功裏に閉会しました。

他方、世界経済においては、中東情勢が安定化へと向かう中で、米国国内経済の堅調さを背景に輸出産業を中心として、デフレ経済脱却への底堅い動きが見られたものの、好調な中国経済ならびに、メキシコ湾沿岸を襲った大規模自然災害により原油供給体制の逼迫感が原油価格の高騰を招き、国内素材産業における原材料の上昇へと波及し、今後様々な業界への影響が懸念されます。

測量、土木建設業界においては、首都圏での都市再開発計画の進捗、中部圏での国際博覧会開催に伴う関連事業の推進等により、都市部での業界関連事業の活発な動きは見られたものの、地方経済は依然として景気底入れ感が見られず、三大都市部と地方経済の格差はさらに拡大しているのが現状であります。

こうした状況の中で当社は、測量部門においては、平成17年1月より発売した主力製品「WingNeo3」のさらなる普及を図るべく、主要地方法務局での当社製品導入実績をもとに、既存ユーザーへの主力製品への更新提案はもとより、測量業界全体への普及を目指して積極的な営業展開を進めてまいりました。土木建設部門においても、国土交通省をはじめ、各地方自治体が進める各種行政事務電子化の流れの中で、既存業務電子化のための提案を行い、当社販売ルートならびにアライアンス企業が持つ販売ルートを通じた営業展開を進めてまいりました。新規事業部門においては、今後更にニーズが見込まれる高精度位置情報に関して、当社は積極的に関っていくことが大きなビジネスチャンスに繋がるとの方針のもと、様々なアライアンス企業とともに、行政機関、業界団体への提言を進めるとともに、高精度位置情報をもとにした新たなビジネス開拓のための基盤構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は810百万円(前年同期20.5%増)、経常利益は26百万円(前年同期は78百万円の経常損失)となりました。当社は、平成18年3月期より導入される「減損会計」に関して、平成17年3月期に早期適用を実施いたしました。役員退職慰労金を11百万円特別損失として計上したこともあり、中間純利益は1百万円(前年同期は465百万円の中間純損失)となりました。

当社は、最も重要な資産である「より正確な位置を解析する」プログラム技術を活用した「ものづくりへのこだわり」を今後とも最大の経営目標と掲げ、位置情報ビジネスへの積極的な関りを行うとともに、長年培ってまいりましたプログラム技術、製品開発技術を次世代に引き継ぐための環境整備をすすめてまいります。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ96百万円増加し、当中間会計期間末には675百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は228百万円(前年同期は30百万円の使用)となりました。これは主に、税引前中間純利益が16百万円、売上債権の減少額が191百万円計上されたこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は101百万円(前年同期は39百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が98百万円、有形固定資産の取得による支出が2百万円計上されたこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は30百万円(前年同期は162百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増32百万円、社債の償還による支出30百万円、長期借入金の返済による支出13百万円、配当金の支払額18百万円が計上されたこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
測量ソフト(千円)	458,316	125.2
土木ソフト(千円)	72,206	102.1
合計(千円)	530,522	121.5

- (注) 1. 金額は販売価額によります。  
2. 消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
ハードウェア		
コンピューター式(千円)	49,664	109.8
製図機(千円)	13,131	107.5
その他(千円)	17,524	159.0
ソフトウェア		
土木ソフト(千円)	245	48.4
その他(千円)	3,706	257.9
合計(千円)	84,271	119.7

- (注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。  
(1) ハードウェア.....ディスクユニット・サブライ品(ケーブル・プリンタリボン)  
(2) ソフトウェア.....OS・汎用アプリケーション(ワープロ・表計算)  
2. 金額は仕入価額によります。  
3. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
製品		
測量ソフト(千円)	458,316	125.2
土木ソフト(千円)	72,206	102.1
製品計(千円)	530,522	121.5
商品(ハードウェア)		
コンピューター式(千円)	57,667	147.0
製図機(千円)	15,636	111.0
その他(千円)	20,101	118.6
商品(ソフトウェア)		
土木ソフト(千円)	266	49.7
その他(千円)	1,600	220.4
商品計(千円)	95,272	133.2
その他(千円)	185,141	112.5
合計(千円)	810,937	120.5

(注) 1. 各項目のその他には、以下のものが含まれております。

(1) 商品(ハードウェア).....ディスクユニット・サプライ品(ケーブル・プリンタリボン)

(2) 商品(ソフトウェア).....OS・汎用アプリケーション(ワープロ・表計算)

(3) その他.....修理・図化処理・インストール料・搬入設置料・賃貸料など

2. 消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

国内経済は、世界的な原油供給逼迫感から原油価格の高騰はなおしばらくの間続くと予想され、国内素材産業には原材料価各の上昇に対する不安要因はあるものの、景気全体の回復基調の流れは確かなものと考えられます。こうした状況の中で当社は、政府が進める様々な行政事務電子化計画の中で、長年に渡って民間業務の電子化を提案してまいりました実績をもとに、当社の主力販売市場である測量業・土地家屋調査士業への行政手続電子化への移行を積極的に提案していくことが、主要な経営課題として認識しております。

営業部門においては、行政手続に係る測位データをはじめ、民間事業計画の中でも今後増々ニーズが増大すると予想される高精度測位データを「より正確に解析する」プログラム技術に提供し、様々なアライアンス企業とともに事業展開を進め、プログラム技術をもって社会に貢献することを目標としてまいります。

開発部門においては、測量業・土地家屋調査士業での業務の電子化が進んだ現在、行政手続の電子化に向けた業務支援プログラムの開発を主要テーマとし、従来の開発体制にとらわれず、新たな開発体制のもとに行政手続オンライン化に向けた業務支援プログラムの開発を進めております。

また、各種業務支援プログラムは、システムとして効率的な業務の遂行が求められるため、長年にわたってユーザー様から高い評価をいただいた「使いやすい製品」づくりを次世代へと引き継ぐべく「製品づくりのシステム化」を課題としてとらえ、シンプルな物づくりを目指してまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社では、前期から引き続き、測量・土木向けソリューションの研究開発を中心に、GIS、ネットワーク技術、GPS等の調査開発を行っています。

既存技術である、測量アプリケーションの技術の応用として、新しい業務ジャンルへの取り組みを行うと同時に、個人情報保護の観点から、アプリケーションによるデータのセキュリティ・コントロールの調査を行っており、登記データのみならず、デジタル化されていく個人情報を含む各種コンテンツを安全に利用できるアプリケーションの研究を行っています。

また、他にもGISで利用される共有空間データに関しては、e-Japanとも深く関係するJSGIによる品質評価に関する研究調査、そして高精度GPSを利用した位置情報システムでは、外業向けモバイルシステムだけでなく、高精度な観測と既存データの再利用も含めた位置情報管理の研究を進めております。

当中間会計期間における研究成果としては、

- 1．JSGIに準拠したGIS空間基礎データの品質検査システムのプロトタイプ作成
- 2．GPS衛星状態による測位精度の診断プログラムのプロトタイプ作成
- 3．測量・登記業務におけるXML/GXMLの研究とSVGを利用したモデル作成
- 4．バイオ認証による作業ポリシーを利用したデータセキュリティ

等があり、引き続き測量・土木を中心に、位置情報やインターネットを利用した応用範囲を含めたソフトウェアの研究開発を進めており、当中間会計期間における研究開発費の総額は72,281千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,699,600	4,699,600	株式会社ジャスダック証券取引所	-
計	4,699,600	4,699,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	4,699,600	-	520,840	-	558,490

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 清久	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	1,700	36.18
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	304	6.46
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	220	4.68
アイサンテクノロジー従業員持株会	愛知県名古屋市中区錦3-7-14 A Tビル	194	4.13
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	180	3.83
安藤 和久	神奈川県海老名市河原口359-1	167	3.55
日本GPSソリューションズ株式会社	東京都大田区西蒲田7-37-10	130	2.76
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山2-209	80	1.70
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	76	1.61
有限会社キーノスロジック	愛知県名古屋市名東区高辻1-252	59	1.25
計	-	3,110	66.15

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,699,600	46,996	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,699,600	-	-
総株主の議決権	-	46,996	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権の数110個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	560	487	388	359	345	392
最低(円)	192	270	299	295	300	310

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1 %
売上高基準	2.9 %
利益基準	0.5 %
利益剰余金基準	0.1 %

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		637,771		755,392		658,684	
2. 受取手形		150,253		149,355		185,889	
3. 売掛金		194,136		239,943		395,287	
4. たな卸資産		58,199		54,655		52,557	
5. 繰延税金資産		93,973		47,283		46,670	
6. その他		49,569		35,628		40,905	
貸倒引当金		9,236		1,300		2,000	
流動資産合計		1,174,665	46.3	1,280,959	45.7	1,377,994	48.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物	2	355,987		312,200		319,430	
(2)土地	2	659,263		606,665		606,665	
(3)その他		17,123		14,396		15,098	
有形固定資産合計		1,032,374		933,261		941,193	
2. 無形固定資産		134,977		207,280		140,934	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		71,017		121,213		94,269	
(2) その他		122,509		261,559		264,318	
貸倒引当金		-		1,327		1,327	
投資その他の資産合計		193,526		381,445		357,260	
固定資産合計		1,360,877	53.7	1,521,987	54.3	1,439,388	51.1
資産合計		2,535,543	100.0	2,802,946	100.0	2,817,382	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		14,446		15,101		22,461	
2. 買掛金		37,598		36,687		28,602	
3. 短期借入金	2	45,600		51,700		28,000	
4. 一年以内償還予 定社債		40,000		140,000		100,000	
5. 未払金		20,155		17,420		29,682	
6. 未払法人税等		7,970		9,345		9,792	
7. 賞与引当金		21,440		41,000		45,000	
8. その他		21,411		43,967		40,402	
流動負債合計		208,621	8.2	355,223	12.7	303,941	10.8
固定負債							
1. 社債		630,000		580,000		650,000	
2. 長期借入金	2	118,500		98,800		104,300	
3. 預り保証金		8,533		5,990		6,093	
4. 退職給付引当金		80,050		76,003		83,884	
5. 繰延税金負債		202,036		155,429		136,155	
固定負債合計		1,039,120	41.0	916,224	32.7	980,433	34.8
負債合計		1,247,742	49.2	1,271,447	45.4	1,284,375	45.6
(資本の部)							
資本金		520,840	20.5	520,840	18.6	520,840	18.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		558,490		558,490		558,490	
資本剰余金合計		558,490	22.0	558,490	19.9	558,490	19.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		25,200		25,200		25,200	
2. 任意積立金		488,222		339,722		488,222	
3. 中間(当期)未 処分利益		-		49,766		-	
4. 中間(当期)未 処理損失		312,070		-		81,269	
利益剰余金合計		201,352	7.9	414,688	14.8	432,152	15.3
その他有価証券評 価差額金		7,118	0.3	37,480	1.3	21,524	0.8
資本合計		1,287,801	50.8	1,531,498	54.6	1,533,007	54.4
負債・資本合計		2,535,543	100.0	2,802,946	100.0	2,817,382	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			672,701	100.0	810,937	100.0	1,679,118	100.0	
売上原価	5		168,549	25.1	196,804	24.3	382,381	22.8	
売上総利益			504,152	74.9	614,132	75.7	1,296,737	77.2	
販売費及び一般管理費	5		575,698	85.6	583,971	72.0	1,134,974	67.6	
営業損失			71,546	10.6	-	-	-	-	
営業利益			-	-	30,160	3.7	161,763	9.6	
営業外収益	1		9,402	1.4	1,476	0.2	12,580	0.7	
営業外費用	2		16,792	2.5	4,841	0.6	23,379	1.4	
経常損失			78,935	11.7	-	-	-	-	
経常利益			-	-	26,795	3.3	150,964	9.0	
特別利益	3		85	0.0	728	0.0	11,593	0.7	
特別損失	4、6		443,463	65.9	11,516	1.4	475,529	28.3	
税引前中間(当期)純利益			-	-	16,007	1.9	-	-	
税引前中間(当期)純損失			522,313	77.6	-	-	312,971	18.6	
法人税、住民税及び事業税		9,426			6,917		16,392		
法人税等調整額		66,638	57,211	8.5	7,755	14,672	95,063	78,671	4.7
中間(当期)純損失			465,101	69.1	-	-	234,300	14.0	
中間(当期)純利益			-	-	1,334	0.2	-	-	
前期繰越利益			153,031		48,431		153,031		
中間(当期)未処分利益			-		49,766		-		
中間(当期)未処理損失			312,070		-		81,269		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損益		522,313	16,007	312,971
減価償却費		13,740	9,861	22,150
減損損失		357,259	-	357,232
無形固定資産償却額		26,673	32,462	57,587
長期前払費用償却額		223	246	352
貸倒引当金の増減額		5,236	700	672
賞与引当金の増減額		18,560	4,000	5,000
退職給付引当金の増減額		3,522	7,880	311
受取利息及び受取配当金		904	1,029	2,058
支払利息及び社債利息		3,106	3,387	6,407
社債発行費		12,800	-	14,562
有形固定資産売却益		-	49	11,107
有形固定資産売却損		22,233	-	49,059
固定資産除却損		315	401	1,173
関係会社株式評価損		900	-	900
売上債権の増減額		168,514	191,877	68,272
棚卸資産の増減額		2,861	2,098	2,780
その他資産の増減額		13,237	7,795	3,211
仕入債務の増減額		2,862	725	1,882
未払消費税等の増減額		2,462	7,772	7,838
その他負債の増減額		9,101	1,719	2,060
小計		40,904	237,515	137,429
利息及び配当金の受取額		483	1,161	1,500
利息の支払額		2,924	3,418	6,074



		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
法人税等の支払額		69,287	6,890	77,505
営業活動によるキャッ シュ・フロー		30,825	228,366	55,350
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		4,278	2,383	5,809
有形固定資産の売却 による収入		66,000	102	141,382
無形固定資産の取得 による支出		31,924	98,808	68,795
投資有価証券の取得 による支出		75	82	75
関係会社株式の取得 による支出		-	900	-
投資有価証券の売却 による収入		-	-	949
定期預金の預入によ る支出		150,000	-	150,000
定期預金の払戻によ る収入		80,032	-	80,032
貸付けによる支出		-	420	-
貸付金の回収による 収入		550	1,187	965
投資活動によるキャッ シュ・フロー		39,695	101,306	1,350
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の発行による収 入		187,200	-	285,437
社債の償還による支 出		10,000	30,000	30,000
短期借入金の純増額		18,000	32,000	-
長期借入金の返済に よる支出		13,800	13,800	27,600
配当金の支払額		18,830	18,552	18,875
財務活動によるキャッ シュ・フロー		162,569	30,352	208,962

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額		92,048	96,708	262,961
現金及び現金同等物の 期首残高		315,722	578,684	315,722
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		407,771	675,392	578,684

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 (市場販売目的のソフトウェア) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。 (自社利用ソフトウェア) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたはキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引をおこなっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (3) プログラム準備金	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 税効果会計  同左  (3) プログラム準備金	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  (2) 税効果会計  (3) プログラム準備金 租税特別措置法の規定による積立金を同法の規定に基づき取崩すこととしております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失は357,259千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は357,232千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額	357,896千円	283,748千円	238,274千円
2.担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	277,163千円	268,232千円	272,652千円
土地	618,348	597,348	597,348
計	895,512	865,581	870,001
(ロ)上記に対応する債務			
長期借入金			
(一年以内返済予定長期借入金を含む)	146,100千円	118,500千円	132,300千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	639千円	644千円	1,579千円
受取配当金	265	384	478
保険差益	7,097	-	7,115
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	1,624千円	1,692千円	3,294千円
社債利息	1,482	1,694	3,113
社債発行費	12,800	-	14,562
3.特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	85千円	678千円	485千円
固定資産売却益	-	49	11,107
4.特別損失の主要項目			
固定資産売却損			
建物	-千円	-千円	12,327千円
構築物	-	-	12
土地	22,233	-	36,720
計	22,233	-	49,059
固定資産除却損			
構築物	-	-	50
工具器具備品	315	401	1,122
計	315	401	1,173
関係会社株式評価損	900	-	900
役員退職慰労金	62,755	11,115	62,755
減損損失	357,259	-	357,232
商品評価損	-	-	4,408
5.減価償却実施額			
有形固定資産	13,740千円	9,861千円	22,150千円
無形固定資産	26,673	32,462	57,587

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類
6. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
	尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	販売施設	土地及び建物等	尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	販売施設	土地及び建物等	尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	販売施設	土地及び建物等
	三重営業所 (三重県津市)	販売施設	土地及び建物等	三重営業所 (三重県津市)	販売施設	土地及び建物等	三重営業所 (三重県津市)	販売施設	土地及び建物等
	静岡営業所 (静岡県静岡市)	販売施設	土地及び建物等	静岡営業所 (静岡県静岡市)	販売施設	土地及び建物等	静岡営業所 (静岡県静岡市)	販売施設	土地及び建物等
	岡山倉庫 (岡山県岡山市)	倉庫	土地及び建物等	岡山倉庫 (岡山県岡山市)	倉庫	土地及び建物等	岡山倉庫 (岡山県岡山市)	倉庫	土地及び建物等
	徳島営業所 (徳島県徳島市)	販売施設	備品等	徳島営業所 (徳島県徳島市)	販売施設	備品等	徳島営業所 (徳島県徳島市)	販売施設	備品等
	新規事業部 (愛知県名古屋市)	販売施設	備品等	新規事業部 (愛知県名古屋市)	販売施設	備品等	新規事業部 (愛知県名古屋市)	販売施設	備品等
	場所	減損損失の認識に至った経緯		場所	減損損失の認識に至った経緯		場所	減損損失の認識に至った経緯	
	尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	地価の著しい下落		尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	地価の著しい下落		尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	地価の著しい下落	
	三重営業所 (三重県津市)			三重営業所 (三重県津市)			三重営業所 (三重県津市)		
	静岡営業所 (静岡県静岡市)	地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字		静岡営業所 (静岡県静岡市)	地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字		静岡営業所 (静岡県静岡市)	地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字	
	岡山倉庫 (岡山県岡山市)			岡山倉庫 (岡山県岡山市)			岡山倉庫 (岡山県岡山市)		
	徳島営業所 (徳島県徳島市)	営業損益の赤字		徳島営業所 (徳島県徳島市)	営業損益の赤字		徳島営業所 (徳島県徳島市)	営業損益の赤字	
	新規事業部 (愛知県名古屋市)			新規事業部 (愛知県名古屋市)			新規事業部 (愛知県名古屋市)		
	<p>当社は原則として事業所ごとにグルーピングしており、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(357,259千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、尾張旭事業所(内、土地34,058千円)、三重営業所(内、土地119,647千円、建物8,371千円)、静岡営業所(内、土地81,879千円、建物12,152千円)、岡山倉庫(内、土地58,258千円、建物40,357千円)、徳島営業所(内、工具器具備品667千円、建物30千円)、新規事業部(内、工具器具備品1,836千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>(但し、尾張旭事業所は、他の各営業所の共用資産であり、その帳簿価額を各資産グループに配分する方法によっております。)</p>						<p>当社は原則として事業所ごとにグルーピングしており、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(357,232千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、尾張旭事業所(内、土地34,058千円)、三重営業所(内、土地119,647千円、建物8,371千円)、静岡営業所(内、土地81,879千円、建物12,152千円)、岡山倉庫(内、土地58,258千円、建物40,357千円)、徳島営業所(内、工具器具備品667千円、建物30千円)、新規事業部(内、工具器具備品1,810千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> <p>(但し、尾張旭事業所は、他の各営業所の共用資産であり、その帳簿価額を各資産グループに配分する方法によっております。)</p>		

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 637,771千円	現金及び預金勘定 755,392千円	現金及び預金勘定 658,684千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金等 230,000	預入期間が3ヶ月を越える定期預金等 80,000	預入期間が3ヶ月を越える定期預金等 80,000
現金及び現金同等物 407,771	現金及び現金同等物 675,392	現金及び現金同等物 578,684

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,032千円	50,069千円	12,036千円
(2)その他	1,000	948	51
計	39,032	51,017	11,984

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

中間貸借対照表計上額(千円)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式除く)

20,000

(注)当中間会計期間において、時価評価されていない有価証券(子会社株式及び関連会社株式)について900千円減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,115千円	101,213千円	63,097千円
計	38,115	101,213	63,097

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

中間貸借対照表計上額(千円)

子会社株式及び関連会社株式

900

その他有価証券

非上場株式

20,000



前事業年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,032千円	74,269千円	36,236千円
計	38,032	74,269	36,236

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,000

(注)当期において、時価評価されていない有価証券(子会社及び関係会社株式)について900千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 274円02銭	1. 1株当たり純資産額 325円88銭	1. 1株当たり純資産額 326円20銭
2. 1株当たり中間純損失 98円97銭	2. 1株当たり中間純利益 0円28銭	2. 1株当たり当期純損失 49円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	- 千円	1,334千円	- 千円
中間(当期)純損失	465,101千円	- 千円	234,300千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円	- 千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	- 千円	1,334千円	- 千円
普通株式に係る中間(当期)純損失	465,101千円	- 千円	234,300千円
期中平均株式数	4,699,600株	4,699,600株	4,699,600株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年11月19日開催の取締役会の決議に基づき、第4回無担保普通社債(私募債)を発行する予定です。その概要は次のとおりであります。 (1) 発行総額 1億円 (2) 発行価額 額面100円につき金100円 (3) 利率 年0.79% (4) 発行予定日 平成16年11月25日 (5) 償還期限 平成21年11月25日 (6) 使用用途 事業資金	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡野 英生 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡野 英生 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。